



2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556

- 01 — 2023年3月期第1四半期 連結決算報告
- 02 — 2023年3月期通期 連結業績予想・中期経営計画の見直し
- 03 — ウェルビーグループのサステナビリティ
- 04 — 参考資料

01

2023年3月期第1四半期 連結決算報告



障害福祉事業の堅調な推移による増収も、ヘルスケア事業において、棚卸資産評価損（売上原価）を計上し、大幅に減益
これに伴い、2022年5月13日に公表した業績予想を修正

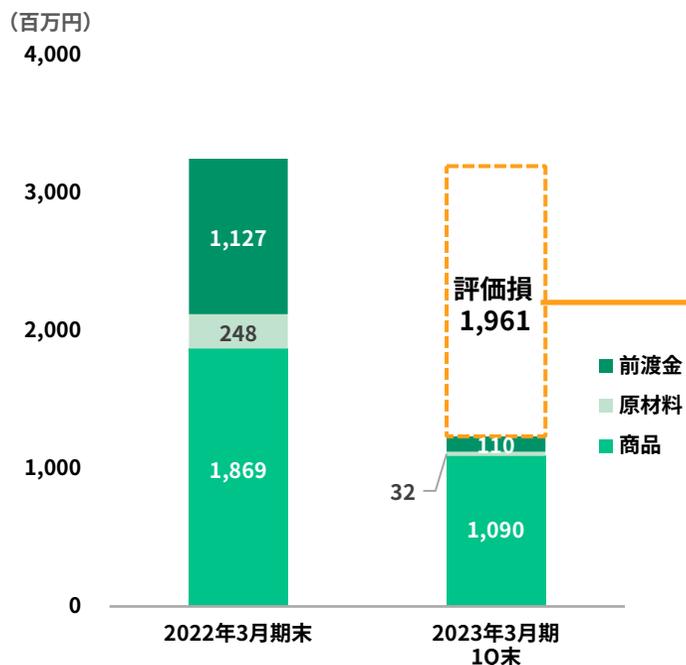
(百万円)

	2022年3月期 1Q		2023年3月期 1Q		前年 同期比	2023年 3月期	2023年 3月期	進捗率
	実績	売上比	実績	売上比				
売上高	2,196	-	2,594	-	+398 (+18.1%)	11,486	11,167	23.2%
営業利益	548	25.0%	-1,427	-55.0%	-1,976	2,529	495	-
経常利益	581	26.5%	-1,410	-54.4%	-1,992	2,586	530	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	395	18.0%	-1,584	-61.1%	-1,979	1,856	-171	-

棚卸資産評価損（売上原価）の計上について

ヘルスケア事業の5-A-L-A商品等の在庫水準と収益性のバランスを考慮し、
棚卸資産評価損を売上原価に計上

貸借対照表



- 商品** 原体、サプリメント
- 原材料** 未納品サプリメントの原材料
- 前渡金** 未納品サプリメントの加工費

損益計算書

売上原価に1,961百万円

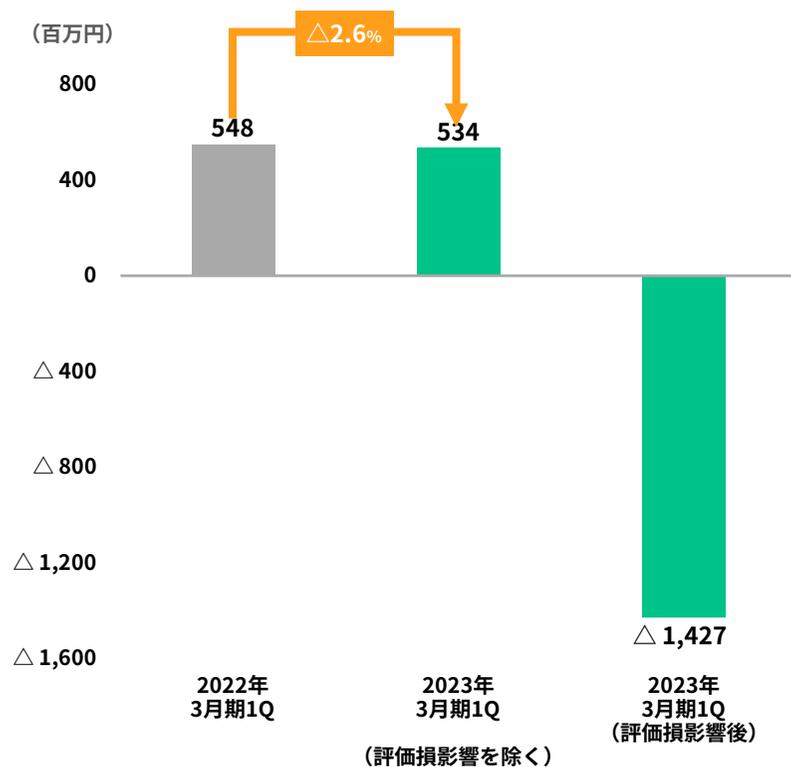
	2022年 3月期 1Q	2023年3月期 1Q		
	実績	評価損 計上前	評価損	評価損 計上後
ヘルスケア 事業 営業利益	—	36	△1,961	△1,925

【経緯】

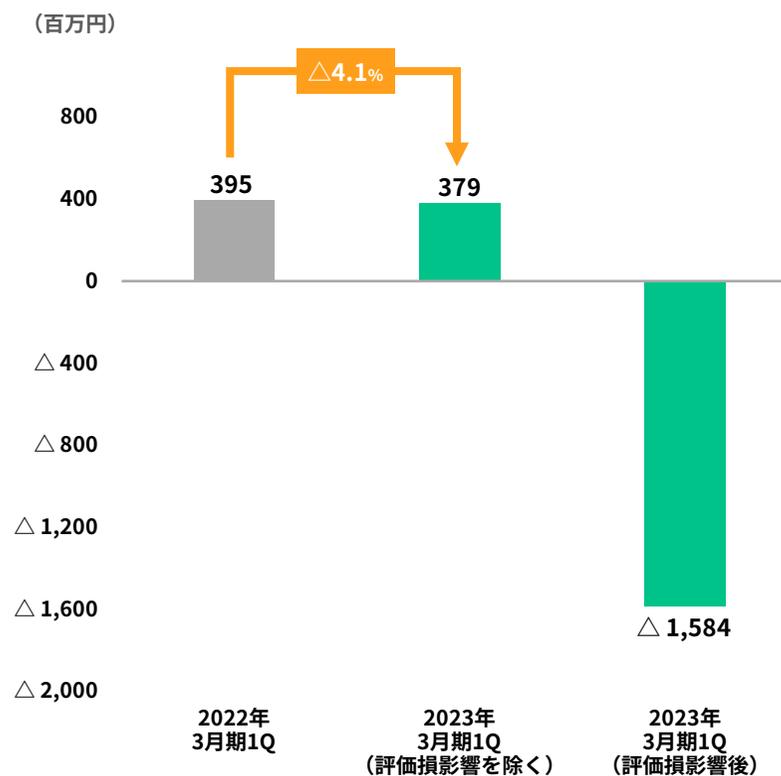
当社子会社が販売する5-A-L-A商品等について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、需要が見込まれたため、商品等を積み増してまいりました。しかしながら、2022年4月以降の感染者数の減少に伴い、2022年4月以降、販売量が減少しつつありました。そこで、2022年4月から直近までの販売実績をもとに今後の販売計画を慎重に見直した結果、長期的に販売が見込まれない商品等について、帳簿価額を処分見込価額（ゼロ円）まで切り下げる方法により会計処理を行うことにしました。

各段階利益は棚卸資産評価損の影響を除くと微減も、
棚卸資産評価損1,961百万円の計上により大幅に減益

営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



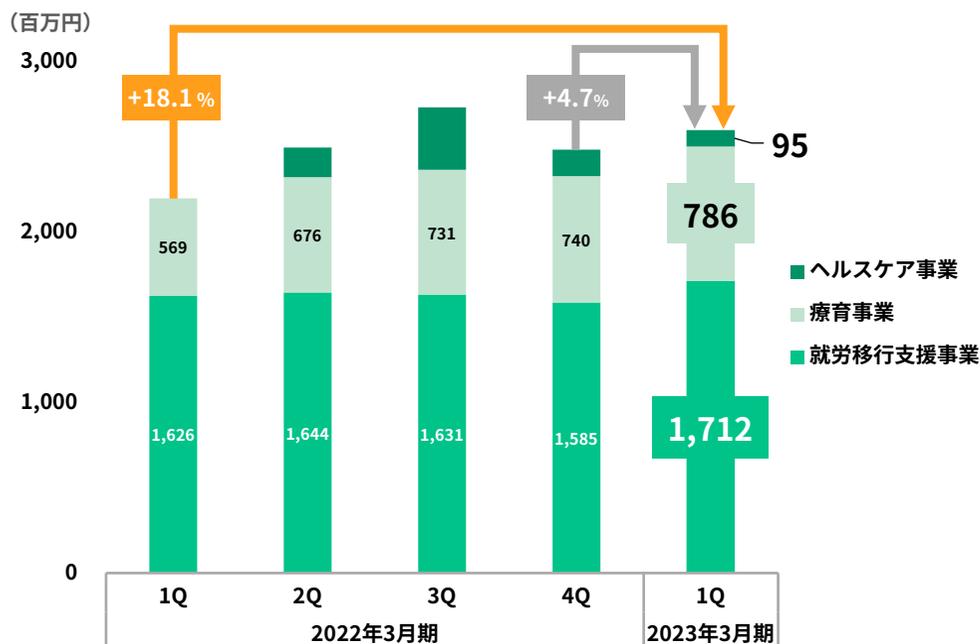
売上高は堅調に推移する一方、

営業利益はヘルスケア事業における棚卸資産評価損を売上原価に計上したことにより大幅に減少

売上高

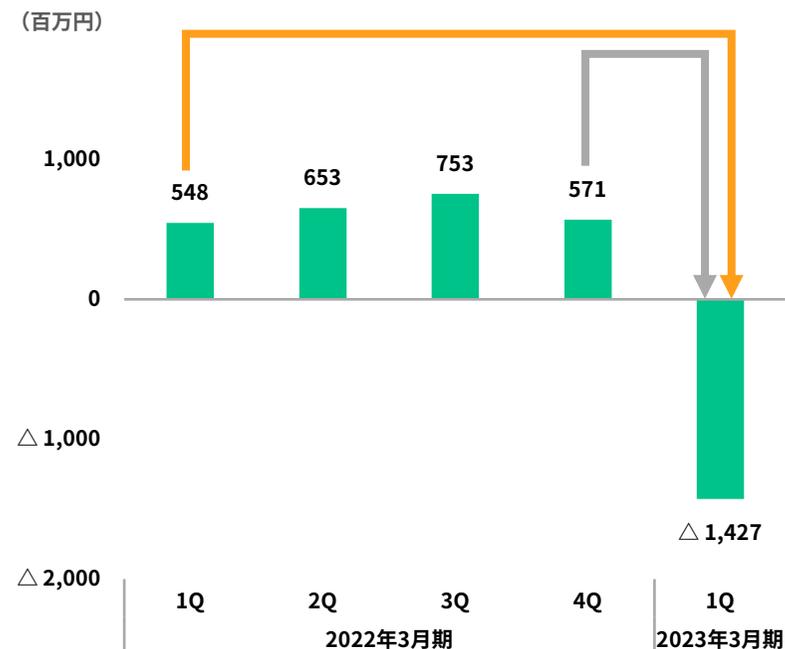
(前年同期比) 障害福祉事業において利用者数増および単価上昇、ヘルスケア事業の開始による増収

(前四半期比) ヘルスケア事業において、BtoB販売が減少したものの、障害福祉事業は堅調に推移し増収

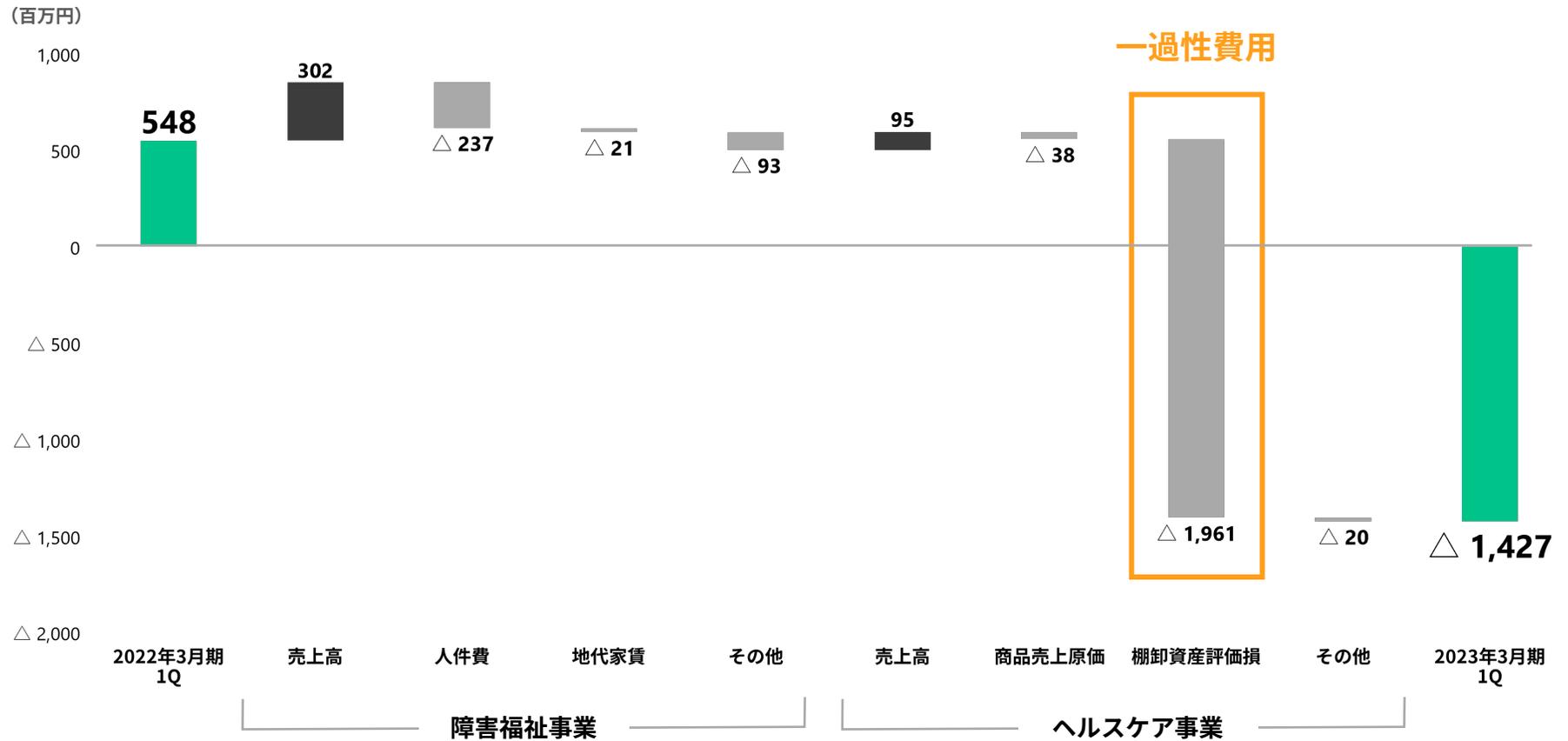


営業利益

(前年同期比) ヘルスケア事業における棚卸資産評価損を売上原価に計上したことにより、大幅に減少



営業利益の増減分析



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

就労移行支援事業・療育事業ともに利用者数増および単価上昇により増収

セグメント利益は当初計画通り、出店加速による人件費や地代家賃等の増加により微減

(百万円)

	2022年 3月期1Q	2023年 3月期1Q	前年 同期比	2023年 3月期	進捗率
	実績	実績		業績予想※	
売上高	2,196	2,498	+302 (+13.8%)	10,478	23.8%
就労移行支援事業	1,626	1,712	+85 (+5.3%)	7,337	23.3%
療育事業	569	786	+217 (+38.2%)	3,140	25.0%
セグメント利益	548	498	-50 (-9.1%)	2,114	23.6%
セグメント利益率	25.0%	20.0%	-0.8%	20.2%	—

主な増減要因

■ 就労移行支援事業

- 新設事業所における利用者数増加
- 前年同期を上回る就労定着実績
- 2022年4月からの基本報酬増加に伴う単価上昇
- 出店加速（2022年8月時点で+11拠点）による費用増

■ 療育事業

- 新設事業所における利用者数増加
- 新設の加算（専門的支援加算・個別サポート加算）の取得による単価上昇
- (株)アイリス運営の事業所における高単価の児童発達支援の利用者数増加

拠点数

就労移行支援事業 **97**拠点

前期末比+8 / 期初出店計画11拠点

療育事業 **54**拠点

前期末比+3 / 期初出店計画9拠点

※ 障害福祉事業の業績予想は、2022年5月13日に公表した計画を変更しておりません。

2022年3月期2Qより5-ALA商品の販売を開始
 棚卸資産評価損(売上原価)を計上したため大幅に減益
 今後の見通しについては、スライド21を参照

(百万円)

	2023年 3月期 1Q	2023年 3月期	進捗率
	実績	業績予想 (2022.8修正)	
売上高	95	689	13.9%
セグメント利益	-1,925	-1,618	—

主な増減要因

- 原体及びサプリメント販売は、2022年5月13日公表の当初計画と比べ若干下回る
- 2022年4月～直近の販売実績をもとに販売計画を慎重に見直した結果、棚卸資産評価損1,961百万円(売上原価)を計上し、大幅に減益

5-アミノレブリン酸 (5-ALA) とは

天然アミノ酸の一つで、細胞内に存在するミトコンドリアのエネルギー生産の効率を上げ、代謝※を活性化させる働きもっている。ネオファーマジャパン袋井工場は、独自の発酵法を有し、5-ALAの大量生産が可能な世界で唯一の施設である。また、5-ALAは、この独自の発酵法によって生産されたもののみ、日本で食品材料として認められている。



■ 5-ALAの原体



■ ネオファーマジャパン株式会社袋井工場 (静岡県)

※詳細は41ページ「5-ALAの働きと仕組み」

2022年4月以降は、ヘルスケア事業関連の追加投資・借入は行っていない

商品・原材料・前渡金について、棚卸資産評価損を売上原価に計上したことにより、大幅に減額

(百万円)

	2022年3月期 期末	2023年3月期 1Q末	前期末比
流動資産	9,658	7,241	-2,416
現預金	2,845	2,244	-600
商品	1,869	1,090	-779
原材料及び貯蔵品	248	32	-216
前渡金	1,127	110	-1,016
貸付金	1,700	1,700	—
固定資産	1,585	1,668	+82
総資産合計	11,244	8,909	-2,334
流動負債	1,493	1,112	-381
固定負債	3,751	3,626	-125
負債合計	5,245	4,738	-507
借入金・社債	4,374	4,249	-125
純資産合計	5,998	4,171	-1,827
自己資本比率	53.3%	46.8%	-6.5pt

主な増減要因

- **商品** (△779)
 - 5-ALA商品の評価損を計上
- **前渡金** (△1,016)
 - NPJに対する商品(サプリメント)の製造委託費について評価損を計上

- △ **1,961のPL反映先**
 - 売上原価へ計上

- **貸付金**
 - ネオファーマージャパンに対する貸付袋井工場の土地・建物を抵当設定
- **自己資本比率** (△6.5pt)
 - 棚卸資産評価損の計上による減少

四半期推移（損益全体）

(百万円)

	2022年3月期					2023年3月期					前年同 四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(1Q vs 1Q)	(4Q vs 1Q)
												増減額
売上高	2,196	2,492	2,726	2,479	9,894	2,594				2,594	+398	+115
就労移行支援事業	1,626	1,644	1,631	1,585	6,486	1,711				1,711	+85	+126
うち就労移行 報酬	1,523	1,547	1,525	1,483	6,080	1,600				1,600	+77	+116
うち定着支援 報酬	87	84	91	87	351	95				95	+8	+8
療育事業	569	676	731	740	2,717	786				786	+216	+46
ヘルスケア事業	—	172	364	154	690	95				95	+95	-59
売上原価	1,358	1,519	1,651	1,545	6,074	3,645				3,645	+2,287	+2,099
売上総利益	838	973	1,075	933	3,820	-1,050				-1,050	-1,889	-1,984
販管費及び一般管理費	289	319	322	362	1,293	376				376	+87	+14
営業利益	548	653	753	571	2,527	-1,427				-1,427	-1,976	-1,998
経常利益	581	663	788	625	2,659	-1,410				-1,410	-1,992	-2,036
税引前当期純利益	581	663	768	492	2,506	-1,401				-1,401	-1,982	-1,893
純利益	395	471	521	440	1,828	-1,584				-1,584	-1,979	-2,024

(百万円)

	2022年3月期						2023年3月期						前年同 四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上原価 構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上原価 構成比	(1Q vs 1Q)	(4Q vs 1Q)
売上高	2,196	2,492	2,726	2,479	9,894		2,594				2,594		+398	+115
売上原価合計	1,358	1,519	1,651	1,545	6,074	100.0%	3,645				3,645	100.0%	+2,287	+2,099
人件費	989	1,063	1,073	1,109	4,235	69.7%	1,203				1,203	33.0%	+214	+94
地代家賃	144	146	149	153	594	9.8%	166				166	4.6%	+21	+12
消耗品費	68	54	60	65	248	4.1%	72				72	2.0%	+3	+7
旅費交通費	43	45	48	47	184	3.0%	56				56	1.5%	+13	+8
減価償却費	31	35	38	50	156	2.6%	36				36	1.0%	+4	-14
商品売上原価	—	97	207	22	327	5.4%	2,000				2,000	54.9%	+2,000	+1,977
その他	81	75	72	97	327	5.4%	110				110	3.0%	+29	+13
売上原価率	61.8%	60.9%	60.6%	62.4%	61.4%		140.5%				140.5%		+78.7%	+78.2%
売上総利益	838	973	1,075	930	3,820		-1,050				-1,050		-1,889	-1,984

四半期推移 販売費及び一般管理費

(百万円)

	2022年3月期						2023年3月期						前年同 四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比		
売上高	2,196	2,492	2,726	2,479	9,894		2,594				2,594		+398	+115
売上総利益	838	973	1,075	930	3,817		-1,050				-1,050		-1,889	-1,984
販売費及び 一般管理費合計	289	319	322	362	1,293	100.0%	376				376	100.0%	+87	+14
人件費	119	121	125	131	497	38.8%	143				143	38.2%	+24	+12
租税公課	60	67	64	65	258	20.0%	75				75	20.0%	+14	+9
広告宣伝費	37	40	39	57	174	13.5%	58				58	15.6%	+20	+1
支払手数料	29	41	33	39	143	11.1%	35				35	9.6%	+6	-3
地代家賃	16	17	17	17	68	5.3%	18				18	4.8%	+1	+0
その他	25	31	37	37	139	10.8%	42				42	11.3%	+17	-3
販管費率	13.2%	12.8%	11.8%	14.6%	13.1%		14.5%				14.5%		+1.3%	-0.1%
営業利益	548	653	753	571	2,527		-1,427				-1,427		-1,976	-1,998
営業利益率	25.0%	26.2%	27.6%	23.0%	25.5%		-55.0%				-55.0%		-80.0%	-78.0%

02

2023年3月期通期 連結業績予想・中期経営計画の見直し



主力の障害福祉事業は、堅調な推移を背景に、計画内容に変更はない
 ヘルスケア事業は棚卸資産評価損の計上により、2023年3月期は大幅な減益予想に修正
 今後の販売計画も見直し、中計目標も下方修正
 最終年度に売上高138億円、営業利益31億円を目指す

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	実績	予想※	計画※	計画※
売上高 (前期比)	9,894	11,167 (+1,272,+13%)	12,430 (+1,262,+11%)	13,852 (+1,422,+11%)
営業利益 (前期比)	2,527	495 (-2,031,-80%)	2,723 (+2,228,+450%)	3,183 (+459,+17%)
経常利益 (前期比)	2,659	530 (-2,128,-80%)	2,705 (+2,174,+410%)	3,165 (+459,+17%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (前期比)	1,828	-171 (-1,999,-)	1,954 (+2,125,-)	2,293 (+338,+17%)

※数値は2022年8月12日修正内容

2022年5月13日公表の計画から変更なし

- ー2023年3月期予想 利用者数の堅調な増加に伴い増収予想。一方で、出店早期化、出店数増加、体制強化のため減益予想。将来の事業加速に向けた組織を構築する。
- ー中期経営計画 新規出店を加速。積極出店と多店舗展開を支える組織基盤強化の費用増をこなしながら、再び成長軌道に乗せていく。

(百万円)

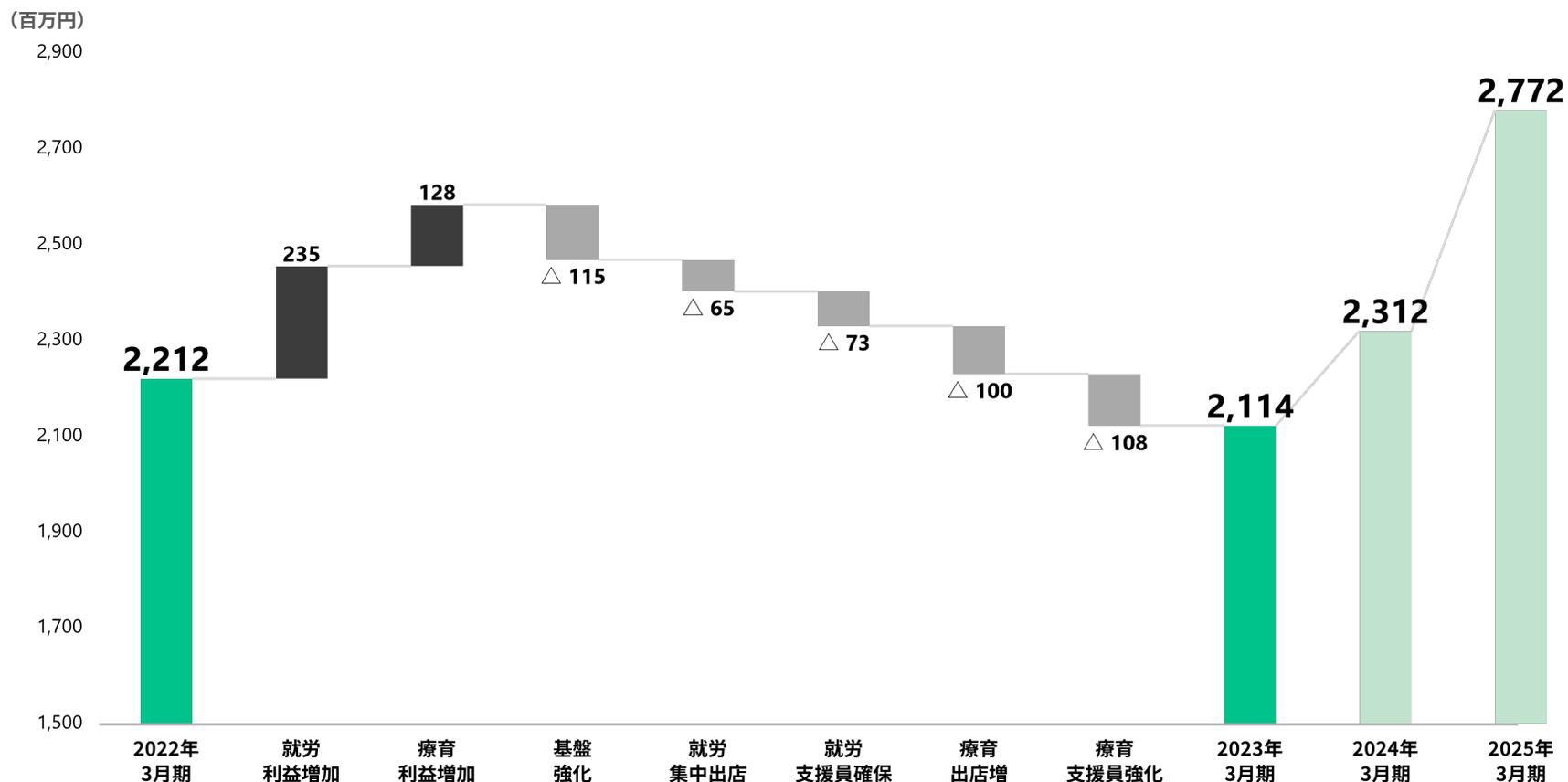
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	実績	予想	計画	計画
売上高 (前期比)	9,203	10,478 (+1,275,+14%)	11,836 (+1,358,+13%)	13,258 (+1,422,+12%)
就労移行支援事業	6,486	7,337 (+851,+13%)	8,224 (+887,+12%)	8,989 (+764,+9%)
療育事業	2,717	3,140 (+423,+16%)	3,611 (+470,+15%)	4,269 (+657,+18%)
セグメント利益 (前期比)	2,212	2,114 (-98,-4%)	2,312 (+198,+9%)	2,772 (+460,+20%)
出店(計画)数	就労	9	11	15
	療育	5	9	10

※決算短信(セグメント情報等)に記載の「セグメントの差異調整に関する事項」▲8百万円は、便宜上、障害福祉事業のセグメント利益に含めております。

2022年5月13日公表の計画から変更なし

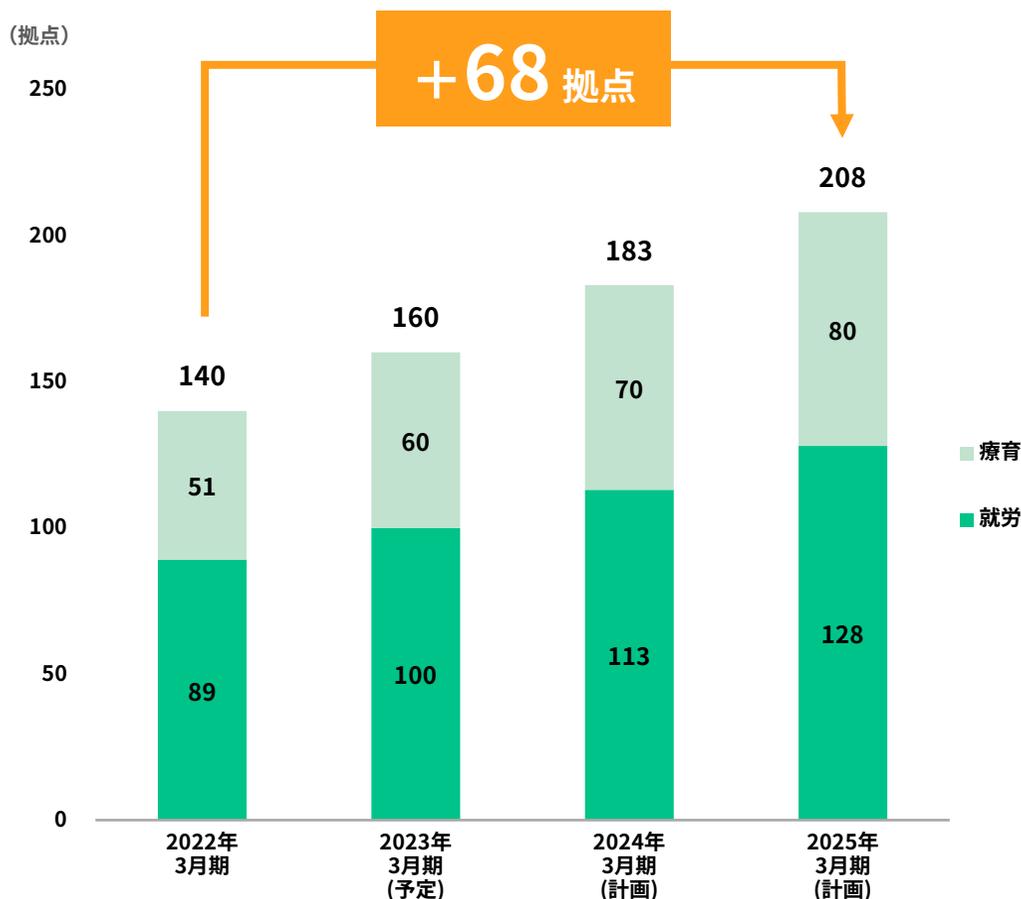
出店を加速するために、積極的な投資を実行

- －本部 組織基盤強化コスト(本部人件費、事業部マネジメント職増員、本部増床等) ▲115百万円
- －就労 上期の集中出店のための投資 ▲65百万円、来期出店に向けた支援員確保 ▲73百万円
- －療育 出店数増加のための投資 ▲100百万円、利用者数増加に伴う支援員強化 ▲108百万円



2022年5月13日公表の計画から変更なし

中計期間で毎期20拠点超の出店を計画。積極出店と多店舗展開を支える強固な組織基盤を構築する。なお、オーガニックの出店を前提としつつ、同業のM&Aも積極的に検討。



施策

本部機能の強化

出店スピードを加速させるべく、採用担当と店舗開発担当を中心に人員増強。また本部組織拡大に伴い、本部近隣に新事務所を賃借

多様なマーケティング展開

TV CMは費用対効果を見ながら、地域ごとに出稿判断。新メディアとしてショート動画(TikTok等)への投稿も準備

エリア別の事業所管理体制の導入 (就労移行支援事業部)

全国を5地域(東日本、関東、中部、京阪神、西日本)に分けたエリア別の管理体制を推進。責任と権限の明確化・意思決定の迅速化を図る

開所前の支援員確保

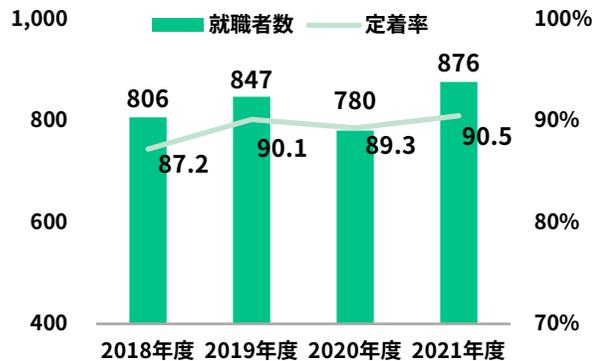
事業所開所より早いタイミングで支援員を確保。開所前から関係機関への営業を開始し、利用者の早期獲得を目指す

2022年5月13日公表の計画から変更なし

サービスを維持・向上することが高単価獲得につながる。高いレベルのKPI達成に尽力。
時代のニーズに即したプログラムを開発。利用者に選ばれる魅力的な事業所に努める

単価向上を支えるKPI

■ 就労移行支援事業



■ 療育事業

専門的支援加算を獲得している拠点割合

2021年4月時点
12.8%

2022年4月時点
82.4%

中計期間目標

単年就職者数
1,000人以上

定着率
90%以上

中計期間平均
95%以上

施策

就労移行支援事業

– 就職者数の向上、定着率の維持

就労定着者数によって基本報酬が変動。高い報酬を取得するためには、就職者数と就職後の定着率がKPI。中計期間で単年就職者数1,000人以上、定着率90%以上を目指す

– ITラーニングプログラムを強化

リモートワークなどの働き方の多様化、ITスキル保有者を求める企業ニーズの高まりに対応するため「WIT(ウェルビーITトレーニング)」を導入

施策

療育事業

– 専門職獲得に尽力

3年毎の報酬改定の度に、有資格者の配置要求が高度化。2021年4月の報酬改定から、加算取得には理学療法士等の専門職配置が必要。

中計期間では専門職の確保に尽力。保育士試験の取得補助制度の推進や、新卒専門職採用の強化等を実施。ほぼ全ての事業所における取得を目指す

– 療育プログラムを強化

預かり型事業所が多いなか、成長療育プログラムで独自色。資本提携先開発のプログラミングアプリ「Springin'」も教材活用

棚卸資産評価損の計上により2023年3月期は大幅な減益。通期業績予想・中期経営計画を見直す
 今後の販売方針も見直し、保守的に設定した目標の着実な達成を目指す

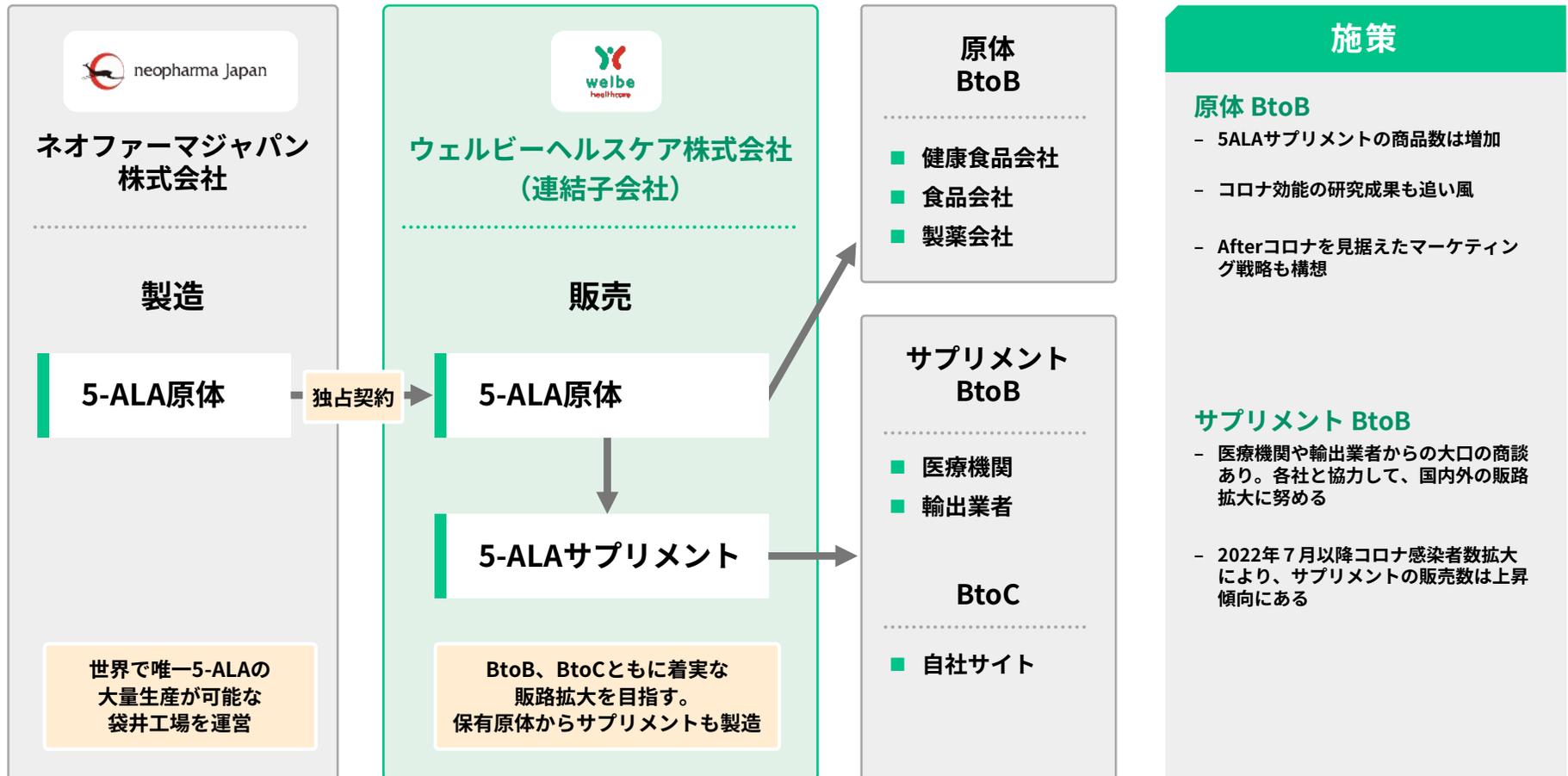
(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	実績	予想	計画	計画
売上高 (前期比)	690	689 (-1,-0%)	594 (-95,-14%)	594 (+0,+0%)
セグメント利益 (前期比)	314	-1,618 (-1,933,-)	411 (+2,030,-)	411 (+0,+0%)

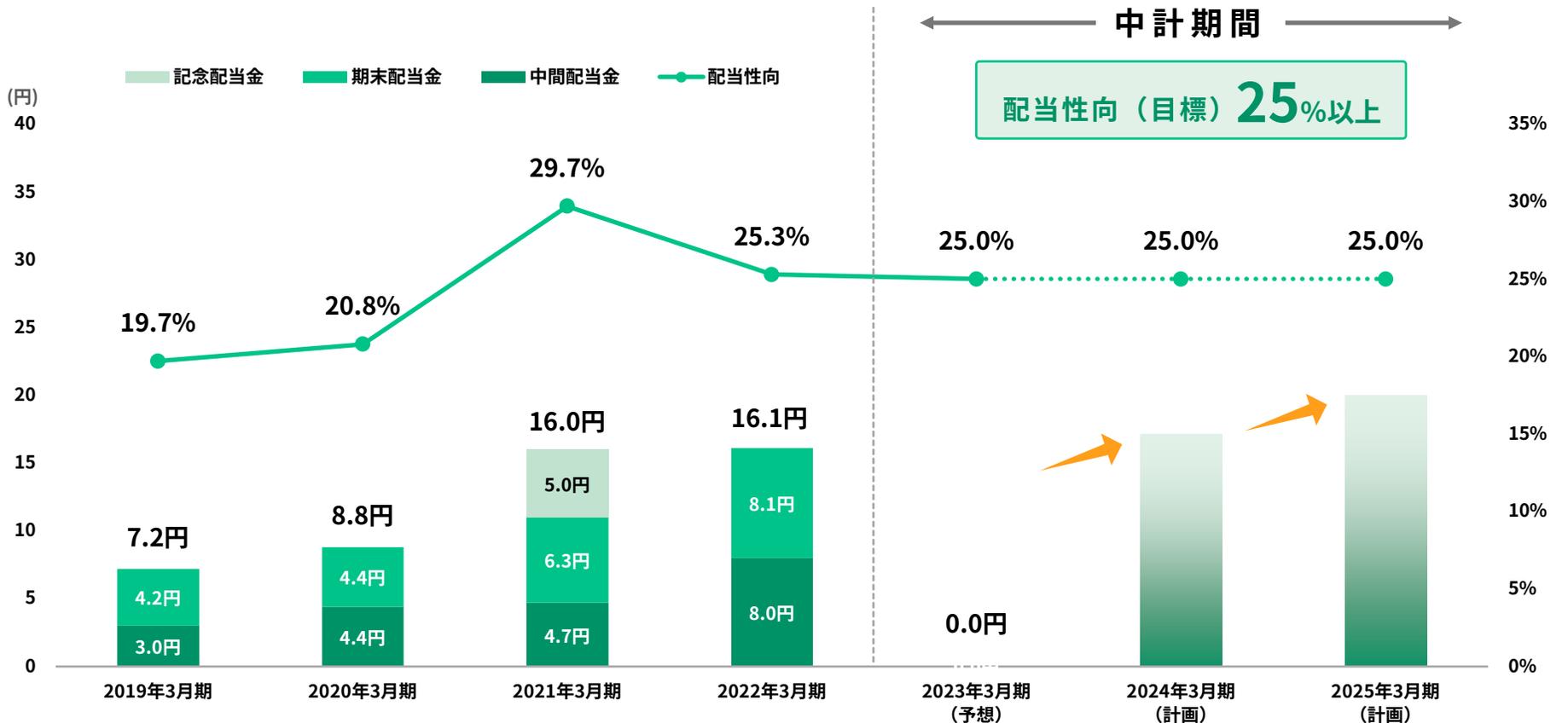
今後に向けた取り組み

- BtoBを中心とした原体及びサプリメントの販売強化を図る
- 会計上、評価損を計上した商品等についても、積極的に販売し、回収を図る
- 評価損の計上により、今後より利益が出やすい体質となる
- 多額の広告宣伝費用等は投じず、保守的な目標を着実に実行
- 5-A-L-Aの認知度向上のための施策も講じる

ネオファーマジャパン株式会社（NPJ）が製造する5-ALA原体を日本国内の販売総代理店として独占販売。市場は拡大傾向にあり、BtoBを中心に販路拡大を目指す



- 2023年3月期予想 通期連結業績予想の修正に伴い、当期純損失を計上する見込みとなったため、無配
- 中期経営計画 2024年3月期以降は、当期純利益の計上を見込むため、配当性向25%以上の配当予定

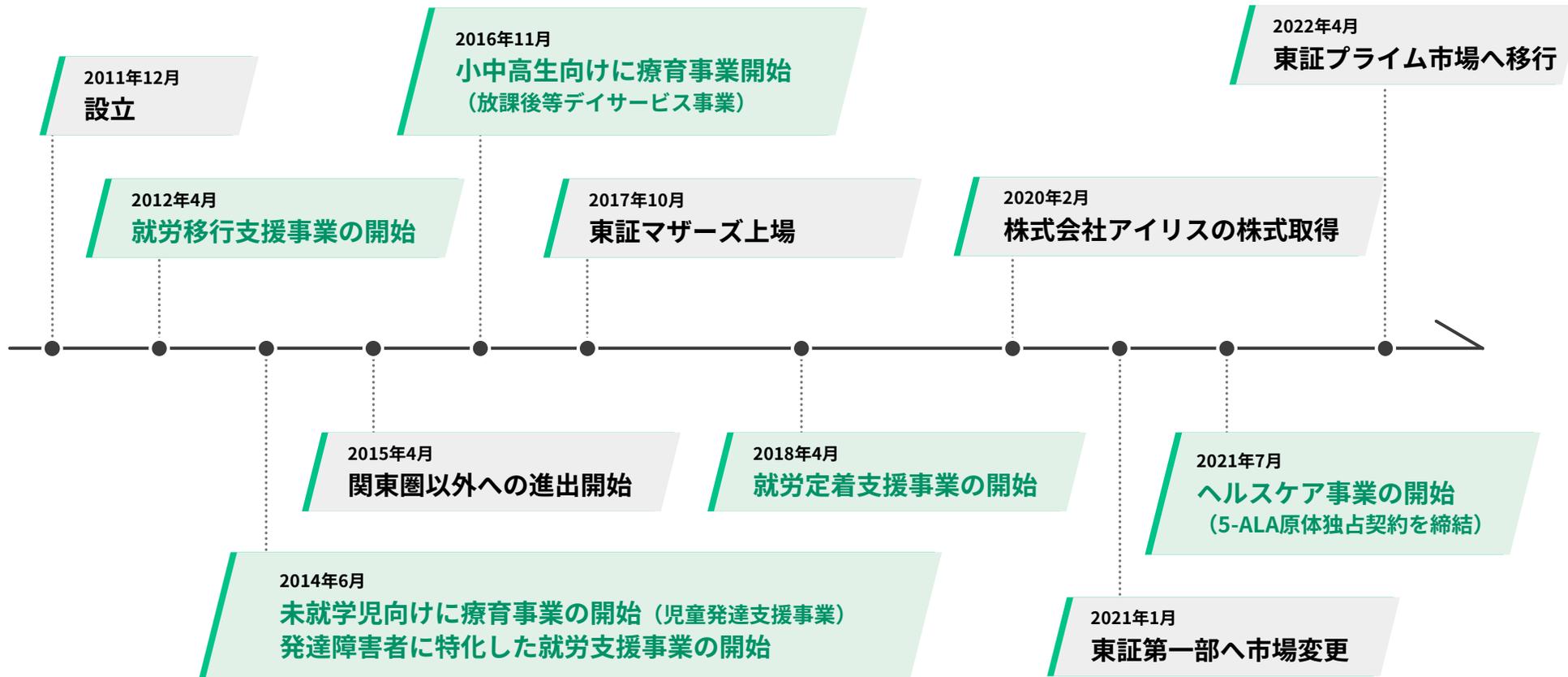


03

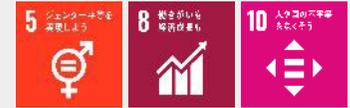
ウェルビーグループのサステナビリティ



設立から10年、『全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて』という経営理念のもとに、障害福祉事業およびヘルスケア事業を展開



ウェルビーグループでは、人材の定着と育成は事業の持続的な成長に直結していると認識している。詳細で実務的な業務マニュアルの整備や教育・研修制度の充実により、採用した人材の即戦力化と定着を実現している



創業当初から継続する業務マニュアル改善に関する取り組み

- 月次でアップデートを実施
- マニュアル検討委員会の設置
 - 行政指導や法改正への対応
- 現場向けミニテストの実施（年1回）

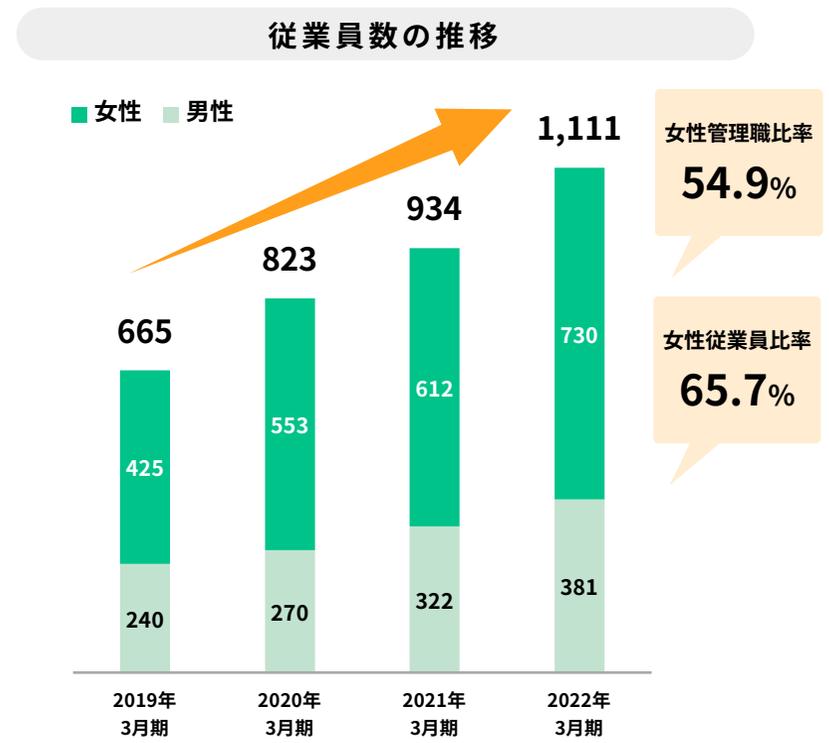
充実した教育制度・研修制度で人材を育成

- （新入社員から管理職まで）職位に応じた研修を多数設定
- 支援・営業・障害特性等、多岐にわたるコンテンツ
- 研修プロジェクトにおいて随時アップデートを実施

ES委員会により、働きやすい職場環境を構築

- 委員会は毎週開催
- 現場や本部の責任者が参加
- 現場の業務改善を推進

高い採用力と安定的な定着で従業員数は増加 女性が活躍しやすい環境を実現



障害福祉事業では、障害者の雇用機会の創出、職場定着、社会的自立を促進し、地域社会の活性化などの社会の持続的発展に貢献している。事業の成長そのものが社会への貢献になっている



障害者の雇用や自立への貢献実績

※ 2022年3月末時点

■ 就労移行支援事業

- 就労移行支援サービスの契約者数 2,192名
- 直近1年間の就職実績 876名
- 直近1年間の6カ月定着実績 90.5%
- 創業以来の就職実績 5,032名

■ 療育事業

- 療育サービスの契約者数 2,963名

ウェルビーにおける障害者雇用

※ 2022年3月末時点

「業務サポートセンター」において障害者を雇用しており、当社内で発生する事務を同センターに委託することで、安定的な職場環境の確保を図っている。

障害者雇用率 3.1%※



■ 錦糸町オフィス

ウェルビーグループの持続的な成長のためには、迅速な意思決定や適切な業務執行、経営の健全化と透明性を高めることが重要であると認識。コーポレート・ガバナンスの充実に注力している

役員体制



代表取締役社長
大田 誠



取締役副社長
千賀 貴生



取締役
中里 英之



取締役
伊藤 浩一



取締役
当麻 拓生



社外取締役
独立役員
神庭 重信



取締役
常勤監査等委員
渡辺 絵理



社外取締役
監査等委員
／独立役員
北 康利



社外取締役
監査等委員
／独立役員
佐藤 仁良



社外取締役
監査等委員
／独立役員
野口 由美子

- 社外取締役4名／社外取締役の割合40%
- 女性役員2名

その他のガバナンス体制

- 報酬委員会
社外独立役員が過半数を占め、規律ある取締役報酬を決定
- リスク・コンプライアンス委員会
事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理を目的として、3カ月に1度開催
- 虐待防止委員会
利用者の安全と人権保護を目的として、原則毎月開催
- 災害対策委員会
自然災害や新型コロナウイルスなどの被害の軽減や、発生時の迅速な対処を目的として、原則3カ月に1度開催
- 内部通報・ホットライン制度
就業規則や法令に違反する行為、またはそのおそれのある行為について内部通報を受け付ける窓口を設置。従業員からの意見や要望を受け付けるホットライン制度も整備

04

參考資料



障害福祉事業

- **就労移行支援事業** : 就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

ウェルビー株式会社

- 就労移行支援事業 97拠点
- 就労定着支援事業 73拠点
- 特定相談支援事業 3拠点
- 自立訓練（生活訓練）事業 1拠点
- 埼玉県委託発達障害者就労支援センター（ジョブセンター） 3拠点
- その他官公庁からの業務受注



■ 就労移行支援事業所の所内風景

療育事業

- 児童発達支援事業 48拠点
- 放課後等デイサービス事業 25拠点
- 保育所等訪問支援事業 4拠点
- 特定相談支援事業 3拠点
- 幼児・学習教室 オンライン教室



■ 療育事業所の所内風景

ヘルスケア事業

ウェルビーヘルスケア株式会社*

- 5-ALA商品販売事業

障害福祉事業

- ウェルビー株式会社

個人向け



- ウェルビー株式会社
- 株式会社 アイリス



ヘルスケア事業

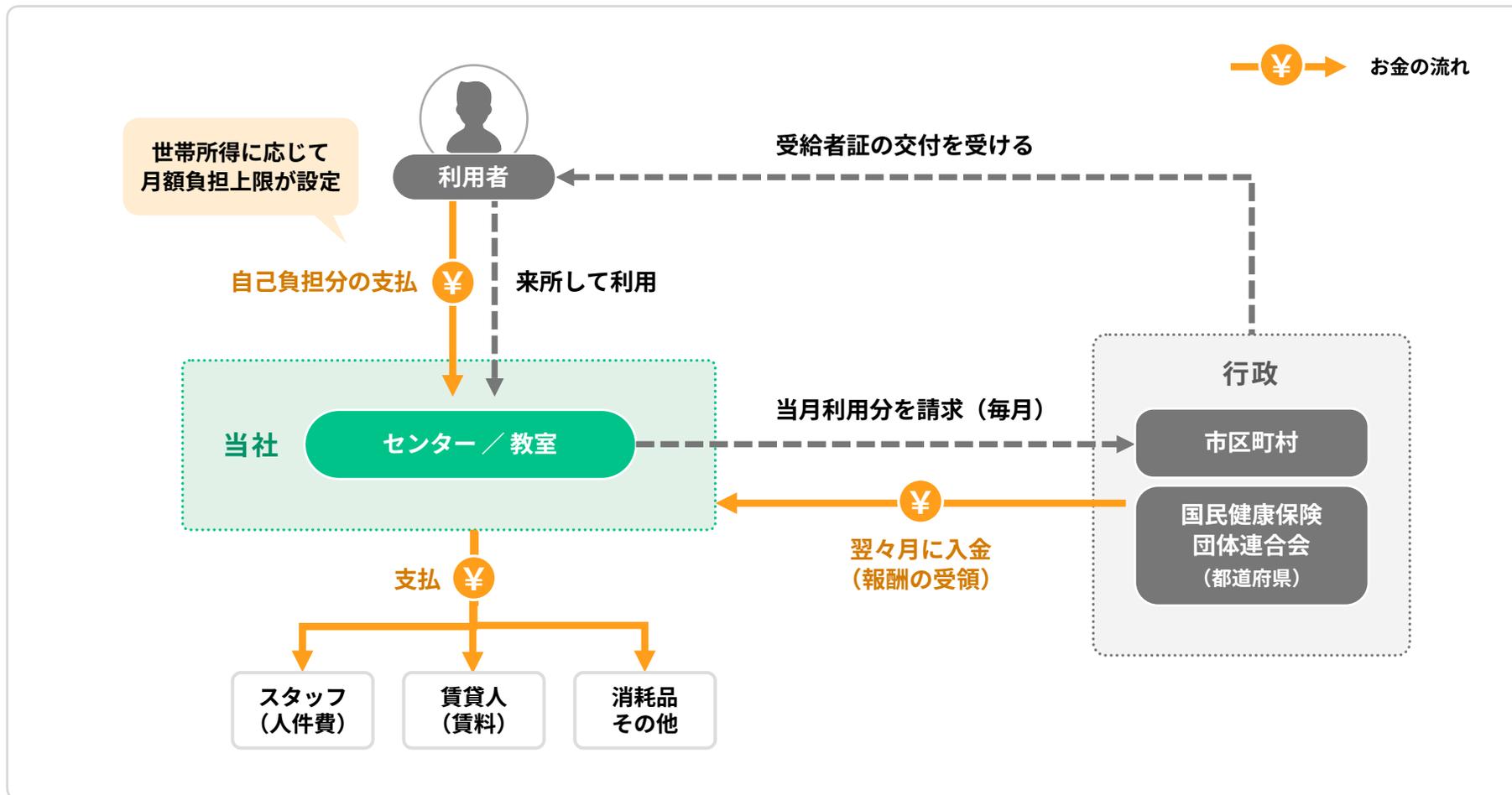
- ウェルビーヘルスケア株式会社



大人
小・中・高生
未就学児

※ 2021年8月13日付で、ウェルビーリンク株式会社はウェルビーヘルスケア株式会社に社名変更しております。

利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル

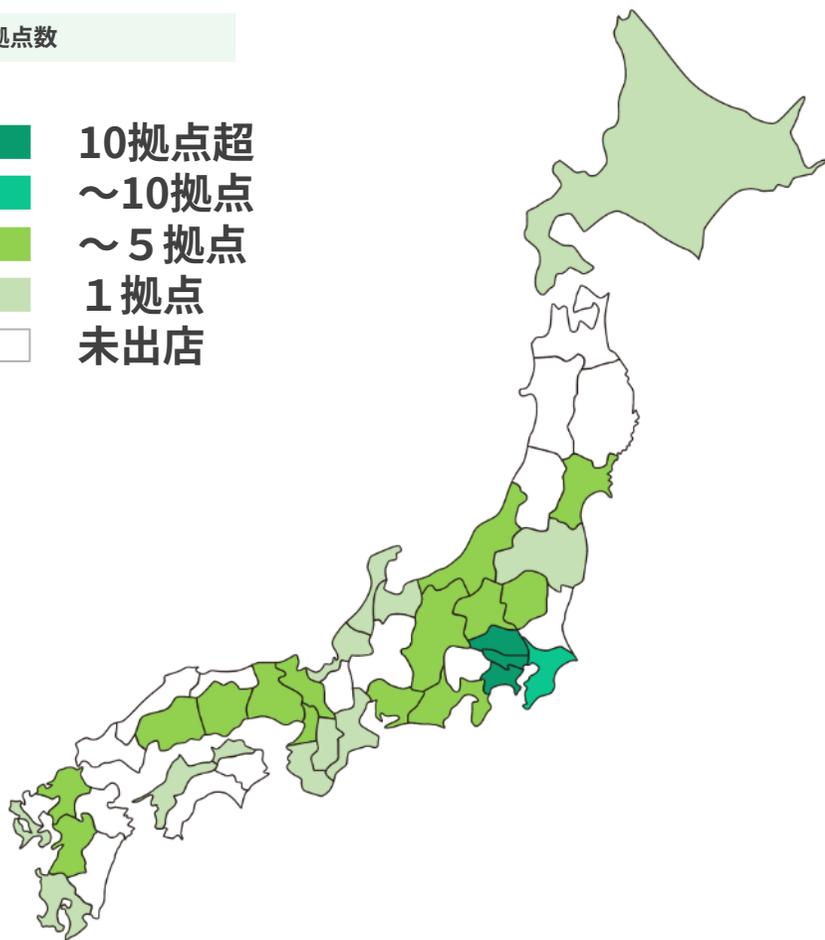


就労移行支援事業

97拠点

拠点数

- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 1拠点
- 未出店

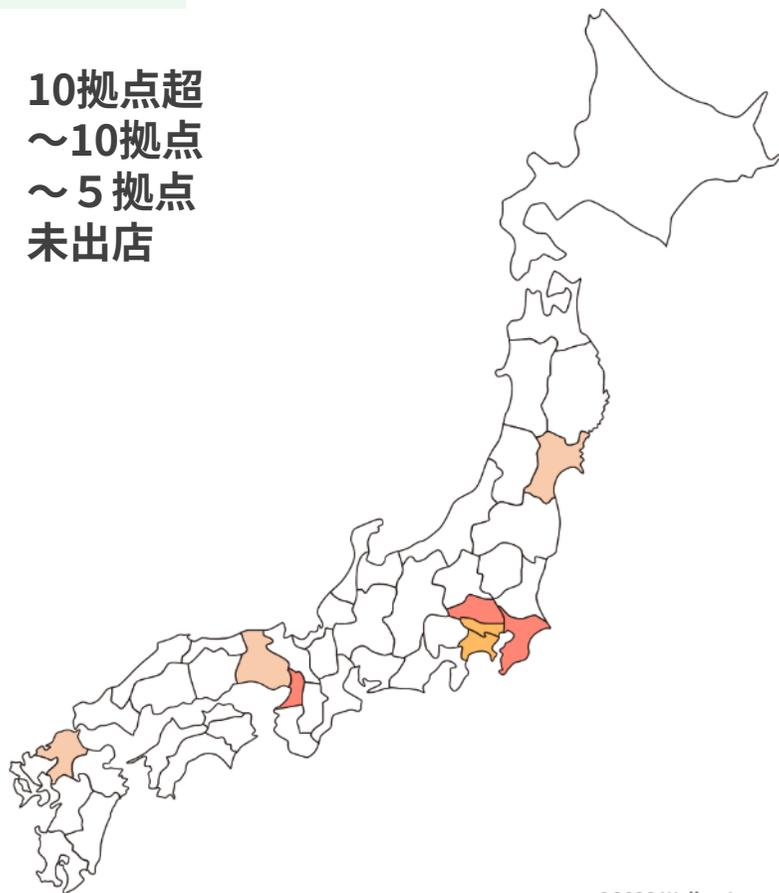


療育事業

54拠点

拠点数

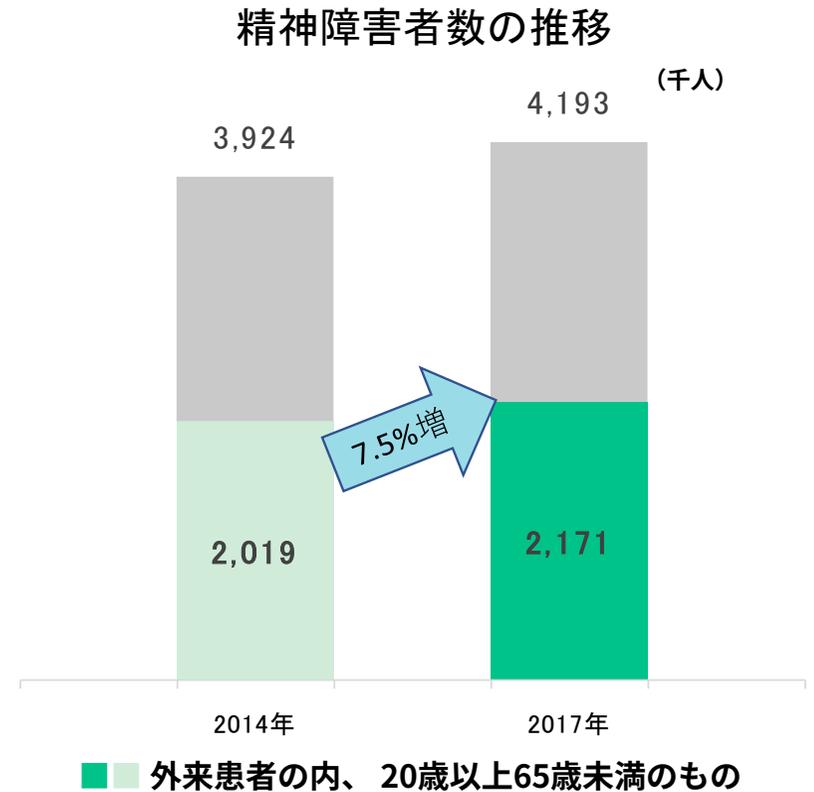
- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 未出店



- 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,171千人
- 日本の生産年齢人口の約2.9%

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,094	962	580	132
精神障害者	4,193	3,891	2,171 20歳以上65歳未満	302
総計	9,647	9,140	3,764	507

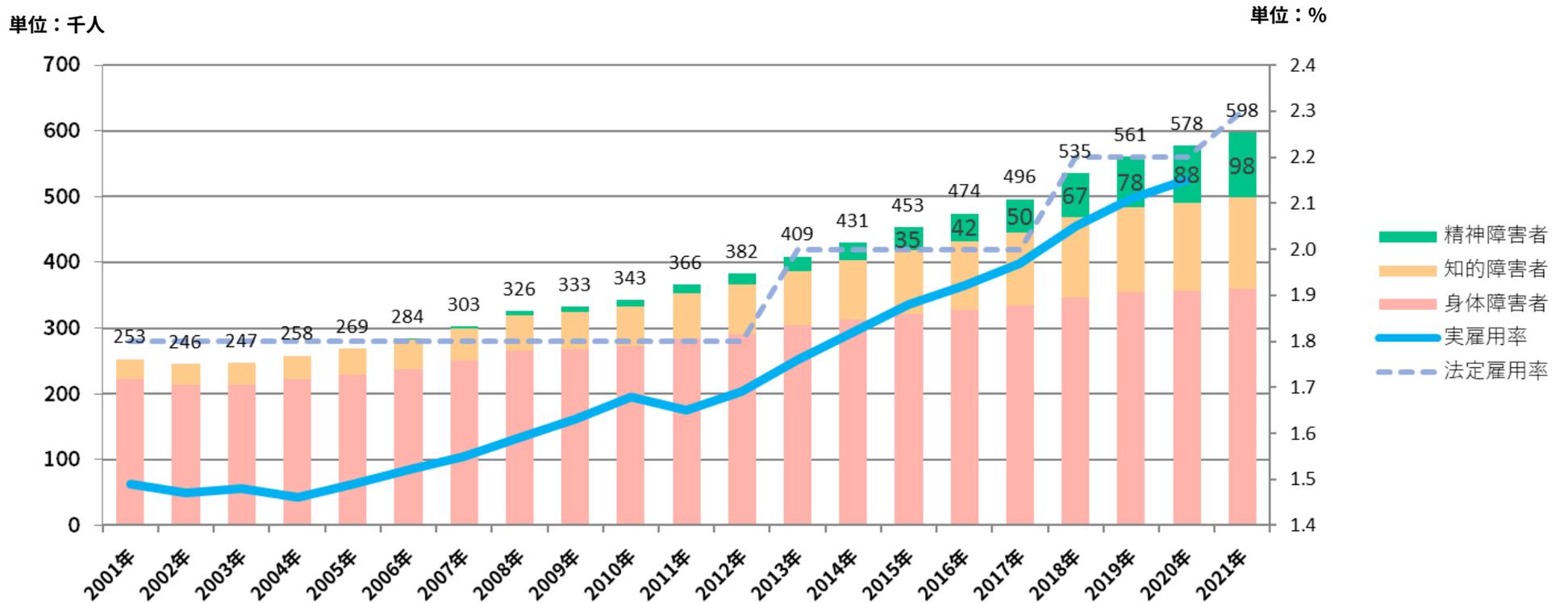
(千人)



※ 日本の生産年齢人口：74,458千人（2021年11月1日現在）

出所：令和3年版 障害者白書（内閣府）、人口推計令和2年4月報（総務省統計局）より当社作成
©2022 Welbe, Inc.

- 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高
- 2018年4月より法定雇用率を2.2%に引き上げ、さらに2021年3月に2.3%に引き上げ



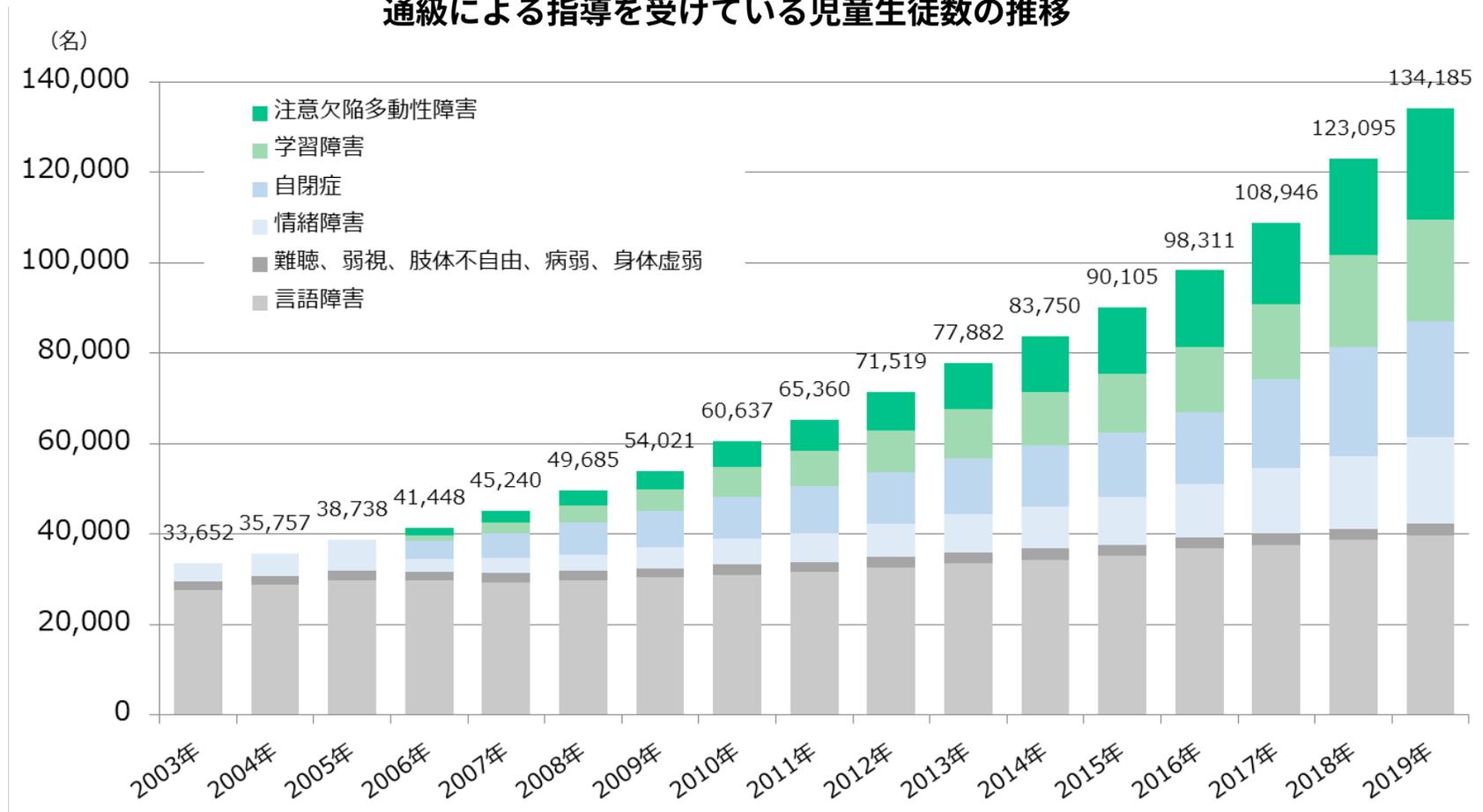
出所：令和3年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 6.5% (2012年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導(※)を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける

通級による指導を受けている児童生徒数の推移



出所：文部科学省：令和元年度 通級による指導実施状況調査結果について

就労移行支援・就労定着支援における支援の質向上に資する報酬等の見直し

【就労移行支援】

- 一般就労の高い移行実績を実現する事業所について、基本報酬において更に評価。
- 「前年度において就職後6か月以上定着した者の割合（就労定着率）」としている基本報酬の区分の決定に係る実績について、標準利用期間が2年間であることを踏まえ、直近2か年度の実績により算定。

就労定着率	基本報酬	
	【現行】	【見直し後】
5割以上	1,094単位/日	1,128単位/日
4割以上5割未満	939単位/日	959単位/日
3割以上4割未満	811単位/日	820単位/日
2割以上3割未満	689単位/日	690単位/日
1割以上2割未満	567単位/日	557単位/日
0割以上1割未満	527単位/日	507単位/日
0割	502単位/日	468単位/日

※定員20人以下の場合の単位

【現行】

前年度において
就職後6か月以上定着した者
前年度の利用定員数

【見直し後】

前年度及び前々年度において
就職後6か月以上定着した者
前年度の利用定員数 + 前々年度の利用定員数

- 障害者本人の希望や適性・能力を的確に把握・評価を行うアセスメントについて、地域のノウハウを活用し、その精度を上げ、支援効果を高めていくための取組として、本人や他の支援機関等を交えたケース会議等を実施した事業所を評価するための加算を創設。

【支援計画会議実施加算】583単位/回（新設）

（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）



【就労定着支援】

- 経営の実態等を踏まえ、基本報酬の見直しを実施。
- 基本報酬の区分について、実績上位2区分に8割以上の事業所が分布している一方で、下位2区分には事業所がほとんどないことを踏まえ、よりきめ細かく実績を反映するため、各区分に係る実績の範囲を見直す。

【現行】

就労定着率	基本報酬
9割以上	3,215単位/月
8割以上9割未満	2,652単位/月
7割以上8割未満	2,130単位/月
5割以上7割未満	1,607単位/月
3割以上5割未満	1,366単位/月
1割以上3割未満	1,206単位/月
1割未満	1,045単位/月

【見直し後】

就労定着率	基本報酬
9割5分以上	3,449単位/月
9割以上9割5分未満	3,285単位/月
8割以上9割未満	2,710単位/月
7割以上8割未満	2,176単位/月
5割以上7割未満	1,642単位/月
3割以上5割未満	1,395単位/月
3割未満	1,046単位/月

※利用者20人以下の場合の単位

- 支給要件について、特定の支援内容を要件とはせず、どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有することを要件とする。

【現行】

「利用者との対面により1月に1回以上の支援」を行った場合に算定

【見直し後】

どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有した場合に算定

- 関係機関との連携を強化し、個別の支援における協力関係を常時構築するため、関係機関とのケース会議等を実施した事業所を評価する新たな加算を創設。

【定着支援連携促進加算】579単位/回（新設）

（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）

※ 令和3年度における基本報酬においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、前年度（令和2年度）実績を用いなくてもよいなどの柔軟な取扱いを実施。

児童発達支援事業所（センター以外）の報酬等の見直し

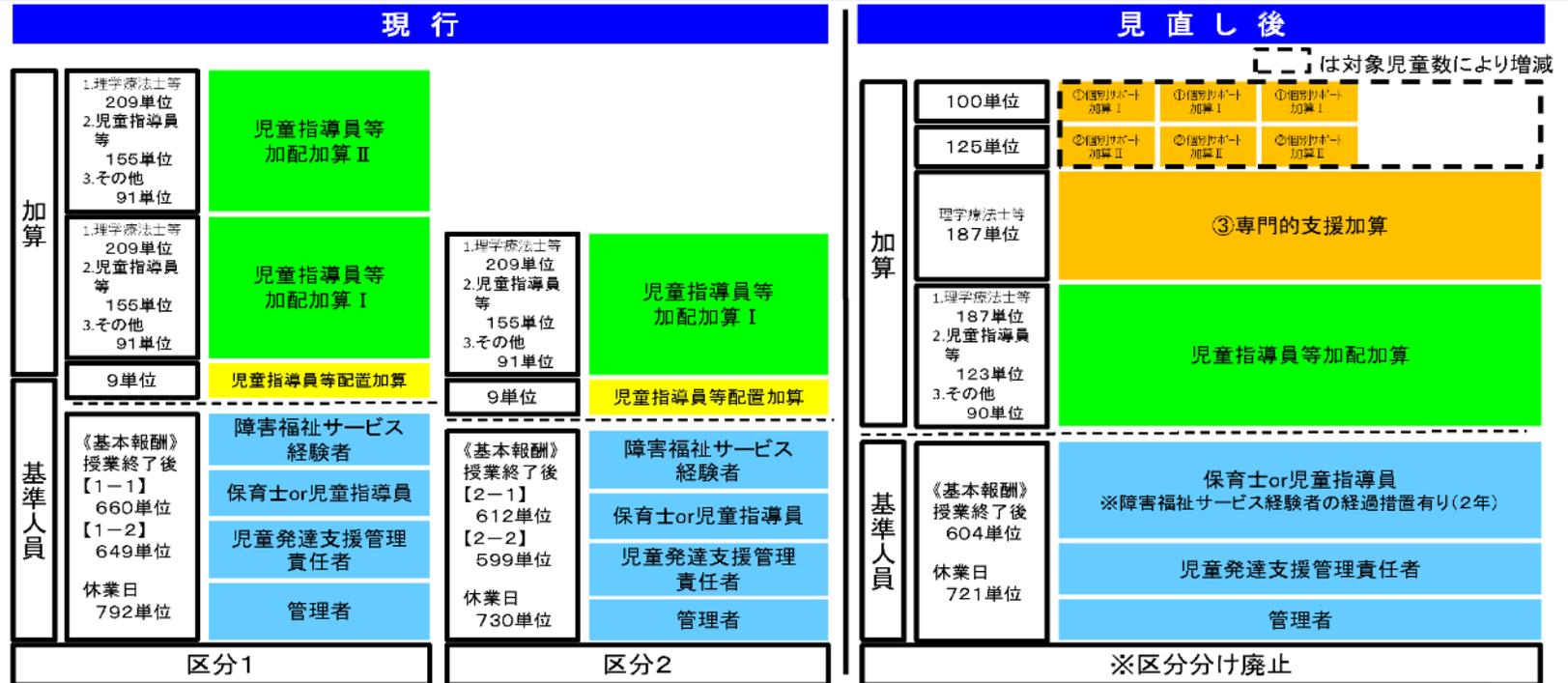
- 児童発達支援事業所（センター以外）について、従業者の配置に対して一律に加算する「児童指導員等加配加算Ⅱ」を改め、**より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かい支援が可能となるよう、以下の加算に組み替える。**
 - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
 - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
 - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※）
- （※）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者、5年以上児童福祉事業に従事した保育士・児童指導員を常勤換算で1以上配置した場合に評価
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。

現 行		見 直 し 後	
加算	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等加配加算Ⅱ	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ①個別サポート加算Ⅰ ②個別サポート加算Ⅱ ③個別サポート加算Ⅲ ④個別サポート加算Ⅳ ⑤個別サポート加算Ⅴ ⑥個別サポート加算Ⅵ </div> は対象児童数により増減
	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等加配加算Ⅰ	
	12単位	児童指導員等配置加算	③専門的支援加算
基準人員	《基本報酬》 830 単位	障害福祉サービス経験者	加算 100単位 125単位 1.理学療法士等 187単位 2.児童指導員等 123単位 ③専門的支援加算 1.理学療法士等 187単位 2.児童指導員等 123単位 3.その他 90単位 児童指導員等加配加算 保育士or児童指導員 ※障害福祉サービス経験者の経過措置有り(2年) 児童発達支援管理責任者 管理者
		保育士or児童指導員	
		児童発達支援管理責任者	
		管理者	
基準人員	《基本報酬》 885 単位	児童発達支援管理責任者	
		管理者	

※単位数は主に小学校就学前の障害児に対して支援を行う利用定員10名以下の場合を記載
 ※上記図の高さは単位数とは一致しない

放課後等デイサービスの報酬体系等の見直し

- 放課後等デイサービスについて、現行の事業所を2区分に分けて報酬設定する方法（※1）を改め、より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かく以下の加算を算定。
 - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
 - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
 - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※2）
- 〔（※1）現行は、一定の指標に該当する障害児の数が5割以上である場合を「区分1」、5割未満を「区分2」として、基本報酬を2段階に設定
（※2）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者を常勤換算で1以上配置した場合に評価〕
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加する。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。



※ 単位数は障害児（重症心身障害児を除く）に対し授業終了後に指定放課後等デイサービスを行う定員10名以下の場合を記載
 ※ 上記図の高さは単位数とは一致しない

5-ALAを活用した精神障害や発達障害に関する研究開発を推進。
中長期で、研究成果をもとにした5-ALA配合オリジナル商品を企画

5-ALAの性質および期待される分野

- 5-ALAはミトコンドリアに作用し、エネルギーの源「ATP」生産をサポートする性質を持っているため、ミトコンドリアに関係する疾病に対して効果が期待できる
- 精神障害、発達障害のなかには、ミトコンドリア（ATP不足）に関係する疾病がある可能性

成長戦略

- ウェルビーグループの障害福祉に関する知見と5-ALAの研究成果を組み合わせることにより、障害の有無に関わらず、すべての人の健康に貢献しうるオリジナル商品を企画
- 研究顧問との連携も強化することにより、研究成果の商品化を加速



研究顧問 山下直秀氏

東京大学名誉教授
東京大学医科学研究所附属病院 元病院長

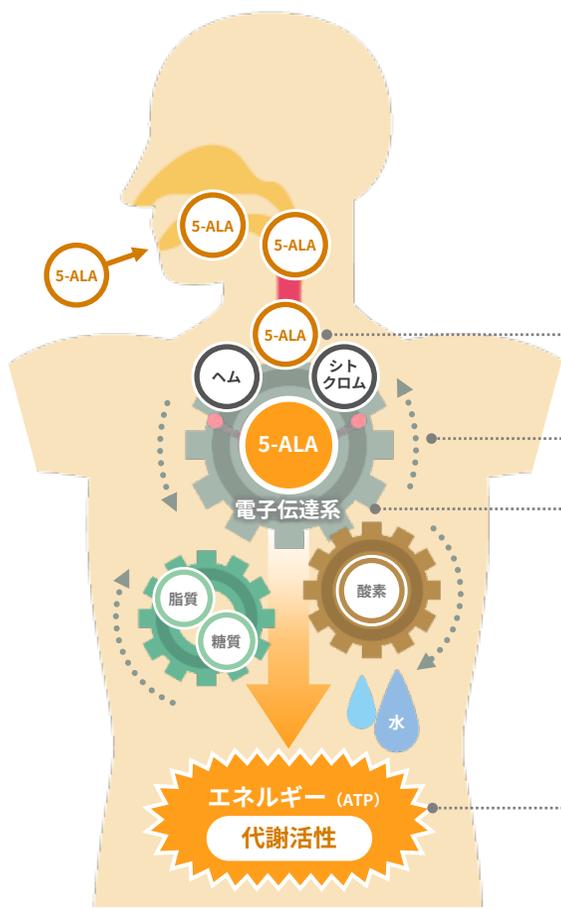
中長期展望

メンタルヘルス市場において、新たな需要創出を目指す

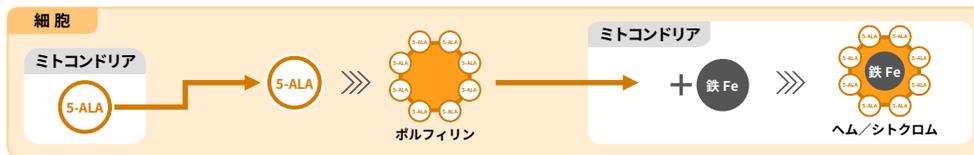
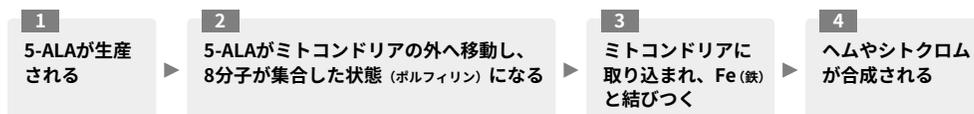
5-ALAは細胞内に存在するミトコンドリアのエネルギー生産の効率を上げ、代謝※を活性化させる働きをもっている

※ 生体内のあらゆる物質変化の総称

5-ALAが効率的なエネルギー生産に寄与する仕組み



1 5-ALAが鉄と結びつくことで、エネルギー生産や代謝に不可欠な**ヘム**や**シトクロム**になる



2 5-ALAは**ヘム**や**シトクロム**となり、代謝作用の歯車を回す

3 電子伝達系で**脂肪**や**糖質**などと**酸素**を結びつけ、**燃焼**させる

4 **エネルギー**と**水**を生み出す

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-6268-9542
FAX : 03-6268-9543
e-mail : ir@welbe.co.jp
URL : <https://www.welbe.co.jp/>

